

【数字を読み解く】プラス18

～全産業の販売価格判断D I 値上げ、受け入れられやすく？～

<2022/5/6 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した3月の企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の販売価格判断D Iだ。短観は3カ月に1度、支店が発表している。

今回は2月24日～3月31日の間に、大分県内の160社（製造業66社、非製造業94社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計したもの。販売価格判断D Iは、各企業に対して、販売価格が「上昇」「もちあい」「下落」の中から一つを選択してもらい、「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を引いて算出する。

幅広い品目で原材料価格の上昇が続く中、3月短観における販売価格判断D Iを見ると、製造業と非製造業を合わせた全産業でプラス18と前回（2021年12月調査）から7ポイント上昇し、既往ピーク（08年6月、プラス17）を更新した。製造業ではプラス23と前回から11ポイント上昇したほか、非製造業もプラス14と前回から6ポイント上昇した。

製造業からは、世界的な部品不足の影響もあって取引先に値上げを受け入れてもらいやすい環境にあるといった声が聞かれる。非製造業からもマスコミの報道が「値上げは悪」といった内容から「値上げは致し方ない」と変化してきたことで、消費者が価格転嫁を受け入れやすくなっているとの声が聞かれている。

ただ、各企業とも販売価格は引き上げているものの、仕入れ価格の上昇分を全て転嫁できていないとする企業も多いだけに、引き続き原材料価格の上昇が各企業の収益に与える影響について、注意深く見ていく必要がある。（日本銀行大分支店）